

平成 18 年 度

由 利 本 荘 市 バ ラ ン ス シ ー ト

(平成 19 年 3 月 31 日 現 在)

平成 19 年 12 月

由 利 本 荘 市 総 務 部 財 政 課

目 次

I.	平成18年度バランスシートの概要	1
II.	平成18年度バランスシート	3
	＝ バランスシートからみる財務分析 ＝	4
	＝ 市民1人あたりバランスシート ＝	6
III.	附属書類	7
1.	有形固定資産明細表（平成18年度）	7
2.	土地明細表（平成18年度）	8
3.	普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況	8
4.	主な施設の状況	9
IV.	バランスシート作成方法	13
1.	基本的な前提	13
2.	作成手法（数値の計上）	14
	【資産の部】	14
	【負債の部】	16
	【正味資産の部】	18

I. 平成18年度バランスシートの概要

バランスシートは、これまでに取得した土地や施設、あるいは市債などの決算時点における残高を示すもので、左側（借方）は資金の使いみちを示すものであり、市が取得した財産や権利などの「資産」が記載されており、右側（貸方）には資産を取得するための財源である市債等の「負債」と国・県支出金や市税等の「正味資産」が記載されています。

資産合計 (A)	1,836億6,083万8千円	市民1人当たり205万7千円
負債合計 (B)	876億4,016万7千円	市民1人当たり 98万2千円
正味資産 (A)－(B)	960億2,067万1千円	市民1人当たり107万5千円

平成18年度末の資産の残高は1,836億6,083万8千円となっています。資産は、一会計年度を越えて市の経営資源として用いられるものをいい、将来にわたって公共サービスを提供できる価値、言い換えれば、次世代が受けることのできるサービス価値といえます。

資産の内訳

有形固定資産	1,746億2,289万2千円	市民1人当たり195万6千円
投資等	49億5,588万8千円	市民1人当たり 5万5千円
流動資産	40億8,205万8千円	市民1人当たり 4万6千円
資産合計	1,836億6,083万8千円	市民1人当たり205万7千円

資産のうち有形固定資産の主なものは、道路や公園、市営住宅、土地区画整理などの土地基盤施設のほか、保育所、ごみ処理施設、市営住宅、消防施設、教育施設などの建物で1,746億2,289万2千円となっており、資産全体の95.1%を占めています。

そのほか投資及び出資金、貸付金、基金などの投資等が49億5,588万8千円、現金・預金、未収金を加えた流動資産が40億8,205万8千円となっています。

負債は、資産形成に要した財源のうち将来において支払いや返済の必要があるもの、言い換えれば、次世代が現在保有している道路や学校などの資産から公共サービスを受けるため、今後負担する額といえます。

負債の内訳

固定負債	地方債	694億 716万5千円	市民1人当たり 77万7千円
負債	退職給与引当金	112億 434万0千円	市民1人当たり 12万6千円
流動負債		70億2,866万2千円	市民1人当たり 7万9千円
負債合計		876億4,016万7千円	市民1人当たり 98万2千円

固定負債と流動負債に分かれており、1年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

負債の主なものは市債764億3,582万7千円であり、負債合計の87.2%を占めています。退職給与引当金は、普通会計の業務に従事する職員全員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の支給推計額を計上しており、112億434万円となっています。

正味資産は、営利活動を目的としない地方公共団体には民間企業の「資本」にあたる概念がないためこの名称を用いており、資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済が不要なものを示します。

正味資産の内訳

国庫支出金	240億9,235万5千円	市民1人当たり	27万円
県支出金	205億3,348万2千円	市民1人当たり	23万円
一般財源等	513億9,483万4千円	市民1人当たり	57万5千円
正味資産合計	960億2,067万1千円	市民1人当たり	107万5千円

平成18年度末現在、正味資産は960億2,067万1千円となっています。

以上のように、バランスシートをみると、これまでに市債をはるかに上回る有形固定資産が形成されてきたことがわかります。

II. 平成18年度バランスシート

由利本荘市バランスシート（平成18年度）

（平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <u>17,531,606</u>	(1) 地方債 <u>69,407,165</u>
(2) 民生費 <u>6,891,528</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>4,919,284</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
(4) 労働費 <u>151,941</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5) 農林水産業費 <u>34,202,560</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6) 商工費 <u>4,766,551</u>	(3) 退職給与引当金 <u>11,204,340</u>
(7) 土木費 <u>65,961,723</u>	固定負債合計 <u>80,611,505</u>
(8) 消防費 <u>1,607,352</u>	2. 流動負債
(9) 教育費 <u>35,212,265</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>7,028,662</u>
(10) その他 <u>3,378,082</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
計 <u>174,622,892</u>	流動負債合計 <u>7,028,662</u>
（うち土地 <u>35,980,127</u> ）	負債合計 <u>87,640,167</u>
有形固定資産合計 <u>174,622,892</u>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>1,193,286</u>	
(2) 貸付金 <u>1,302,771</u>	
(3) 基金	
①特定目的基金 <u>2,242,483</u>	
②土地開発基金 <u>0</u>	
③定額運用基金 <u>217,348</u>	
基金計 <u>2,459,831</u>	
投資等合計 <u>4,955,888</u>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
①財政調整基金 <u>2,117,333</u>	
②減債基金 <u>378,906</u>	
③歳計現金 <u>817,026</u>	
現金・預金計 <u>3,313,265</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>692,818</u>	
②その他 <u>75,975</u>	
未収金計 <u>768,793</u>	
流動資産合計 <u>4,082,058</u>	
資産合計 <u>183,660,838</u>	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 <u>24,092,355</u>
	2. 都道府県支出金 <u>20,533,482</u>
	1. 一般財源等 <u>51,394,834</u>
	正味資産合計 <u>96,020,671</u>
	負債・正味資産合計 <u>183,660,838</u>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>3,669,819</u>	千円
②債務保証及び損失補償	<u>0</u>	千円
③利子補給等に係るもの	<u>365,748</u>	千円

＝ バランスシートからみる財務分析 ＝

平成18年度バランスシートを活用して、以下の財務分析を行います。

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の総額（有形固定資産）のうち、その整備のために、これまでの世代が既に負担した金額（正味資産）の割合を示すもので、この比率が高いほど将来世代の負担が少ないといえます。

（単位：千円）

項 目	平成17年度	平成18年度	増 減
有形固定資産残高 A	173,158,874	174,622,892	1,464,018
正味資産合計 B	96,653,750	96,020,671	△ 633,079
社会資本形成世代間負担比率 B/A	55.8%	55.0%	△0.8%
市民1人あたり将来負担額 (A-B) / 年度末人口	849,161 円 90,095 人	880,441 円 89,276 人	31,280円 △819人

（人口：年度末住民基本台帳人口～以下同じ）

2. 有形固定資産の行政目的割合

有形固定資産の行政目的割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の状態を把握することができます。

（単位：千円）

行 政 目 的	平成17年度		平成18年度		増減額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
総 務 費	15,744,360	9.1%	17,531,606	10.0%	1,787,246
民 生 費	7,186,191	4.2%	6,891,528	4.0%	△ 294,663
衛 生 費	5,036,320	2.9%	4,919,284	2.8%	△ 117,036
労 働 費	168,921	0.1%	151,941	0.1%	△ 16,980
農 林 水 産 業 費	36,228,771	20.9%	34,202,560	19.6%	△ 2,026,211
商 工 費	4,943,934	2.9%	4,766,551	2.7%	△ 177,383
土 木 費	64,165,794	37.1%	65,961,723	37.8%	1,795,929
消 防 費	1,612,586	0.9%	1,607,352	0.9%	△ 5,234
教 育 費	34,661,156	20.0%	35,212,265	20.2%	551,109
そ の 他	3,410,841	2.0%	3,378,082	1.9%	△ 32,759
合 計	173,158,874	100.0%	174,622,892	100.0%	1,464,018

3. 正味資産構成比率

将来の返済や支出を伴わない正味資産が、資産合計に占める割合を示した指標です。

民間企業の自己資本比率に相当するもので、財務の安定性を評価するために用いられ、この比率が高いほど良いとされています。

（単位：千円）

項 目	平成17年度	平成18年度	増 減
資 産 合 計 A	182,095,198	183,660,838	1,565,640
正 味 資 産 B	96,653,750	96,020,671	△ 633,079
正味資産構成比率 B/A	53.1%	52.3%	△ 0.8%

4. 地方債依存度

これまでの資産形成に占める地方債の割合を計る指標です。

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度	増 減
負債・正味資産合計 A	182,095,198	183,660,838	1,565,640
地 方 債 B	67,610,767	69,407,165	1,796,398
翌年度償還予定額 C	6,475,858	7,028,662	552,804
地方債依存度 (B+C) / A	40.7%	41.6%	0.9%
市民1人あたり将来返済額 (B+C) / 年度末人口	822,317円	856,174円	33,857円

5. バランスシート分析経年比較表

(単位：千円)

項 目		平成17年度	平成18年度	増 減
バ ラ ン ス シ ー ト 主 要 項 目	① 有形固定資産(千円)	173,158,874	174,622,892	1,464,018
	② 投資等(千円)	3,757,946	4,955,888	1,197,942
	③ 流動資産(千円)	5,178,378	4,082,058	△ 1,096,320
	④ 資産合計(千円)	182,095,198	183,660,838	1,565,640
	⑤ 固定負債(千円)	78,965,590	80,611,505	1,645,915
	⑥ 流動負債(千円)	6,475,858	7,028,662	552,804
	⑦ 負債合計(千円)	85,441,448	87,640,167	2,198,719
	⑧ 正味資産(千円)	96,653,750	96,020,671	△ 633,079
	⑨ 負債・正味資産計(千円)	182,095,198	183,660,838	1,565,640
参 照	⑩ 地 方 債 (固定+流動)(千円)	74,086,625	76,435,827	2,349,202
分 析 指 標	7 社会資本形成の 世代間負担比率(%) ⑧/①	55.8%	55.0%	△ 0.8%
	イ 正味資産構成比率(%) ⑧/④	53.1%	52.3%	△ 8.0%
	ウ 地方債依存度(%) ⑩/⑨	40.7%	41.6%	0.9%

①有形固定資産は、総務費でケーブルテレビ施設整備等により前年度より17億8,700万円程の増、土木費で区画整理事業、まちづくり交付金事業等により17億9,600万円程の増となった一方、減価償却による減額を差し引き合計では14億6,400万円程増大しました。

②投資等は、合併市町村振興基金10億円の積み立てにより全体で11億9,800万円程の増となっています。

③流動資産は、財政調整基金の取り崩し等により10億9,600万円程減少しました。

⑤固定負債は、地方債残高の増により、16億4,600万円程の増となっています。

⑧正味資産は、国庫支出金、都道府県支出金の減により6億3,300万円程の減となっています。

社会資本形成の世代間負担比率は、前年度より0.8ポイント下がり、将来世代の負担が若干増したことになります。

資産合計に占める正味資産の割合である正味資産構成比率も、8.0ポイント下がり52.3%とやや悪化しました。

地方債依存度は、15億6,600万円程の資産増に対し地方債残高が23億4,900万円程増加したため、前年度より0.9ポイントアップ、市民一人あたりの将来返済額が33,857円増加しています。

＝ 市民1人あたりバランスシート(要約版) ＝

(単位：千円)

借 方	平成17年度	平成18年度	増 減
[資 産 の 部]			
1. 有 形 固 定 資 産	1,922	1,956	34
2. 投 資 等	42	55	13
(1) 投 資 及 び 出 資 金	13	13	
(2) 貸 付 金	12	15	3
(3) 基 金	17	27	10
3. 流 動 資 産	58	46	△ 12
(1) 現 金 ・ 預 金	50	37	△ 13
(2) 未 収 金	8	9	1
資 産 合 計	2,022	2,057	35

貸 方	平成17年度	平成18年度	増 減
[負 債 の 部]			
1. 固 定 負 債	876	903	27
(1) 地 方 債	750	777	27
(2) 債 務 負 担 行 為			
(3) 退 職 給 与 引 当 金	126	126	
2. 流 動 負 債	72	79	7
(1) 翌 年 度 償 還 予 定 額	72	79	7
(2) 翌 年 度 繰 上 充 用 金			
負 債 合 計	948	982	34
[正 味 資 産 の 部]			
正 味 資 産 合 計	1,076	1,075	△ 1
負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	2,024	2,057	33

各 年 度 末 住 民 基 本 台 帳 人 口	90,095 人	89,276 人	△ 819人
-------------------------	----------	----------	--------

Ⅲ. 附属書類

バランスシートに関する詳細情報を以下により示します。

1. 有形固定資産明細表（平成18年度）

（単位：千円）

	取得価格 A	減価償却累計額 B	残存価格 A - B
総務費	26,478,798	8,947,192	17,531,606
庁舎等	6,656,641	1,897,130	4,759,511
その他	19,822,157	7,050,062	12,772,095
民生費	12,525,631	5,634,103	6,891,528
保育所	2,063,748	860,368	1,203,380
その他	10,461,883	4,773,735	5,688,148
衛生費	8,854,905	3,935,621	4,919,284
清掃費	4,822,982	1,818,910	3,004,072
ごみ処理	3,742,598	1,491,155	2,251,443
し尿処理	27,898	4,459	23,439
その他	1,052,486	323,296	729,190
環境衛生費	1,326,482	524,811	801,671
その他	2,705,441	1,591,900	1,113,541
労働費	749,572	597,631	151,941
農林水産業費	96,259,603	62,057,043	34,202,560
造林	9,273,199	6,620,764	2,652,435
林道	9,276,876	7,460,578	1,816,298
治山	251,117	117,764	133,353
砂防			
漁港	7,695,132	2,386,449	5,308,683
農業農村整備	42,878,423	28,901,823	13,976,600
海岸保全	25,149	8,048	17,101
その他	26,859,707	16,561,617	10,298,090
商工費	10,081,027	5,314,476	4,766,551
国立公園等	49,358	33,766	15,592
観光	6,837,703	3,424,743	3,412,960
その他	3,193,966	1,855,967	1,337,999
土木費	134,526,437	68,564,714	65,961,723
道路	71,878,588	48,123,691	23,754,897
橋りょう	4,375,079	1,404,738	2,970,341
河川	4,629,673	1,212,412	3,417,261
砂防	3,034	275	2,759
海岸保全			
港湾	1,000	560	440
都市計画	39,200,836	13,524,254	25,676,582
街路	5,304,500	1,682,216	3,622,284
都市下水道	5,046,208	4,143,135	903,073
区画整理	17,455,528	4,985,151	12,470,377
公園	11,130,100	2,476,463	8,653,637
その他	261,500	237,289	24,211
住宅	13,547,992	3,842,685	9,705,307
空港			
その他	890,235	456,099	434,136
消防費	6,691,308	5,083,956	1,607,352
庁舎	681,504	219,430	462,074
その他	6,009,804	4,864,526	1,145,278
教育費	50,605,446	15,393,181	35,212,265
小学校	16,796,508	5,832,333	10,964,175
中学校	16,747,477	5,074,657	11,672,820
高等学校			
幼稚園	313,549	140,160	173,389
特殊学校			
大学			
各種学校			
社会教育	6,504,698	1,893,631	4,611,067
その他	10,243,214	2,452,400	7,790,814
その他	4,673,598	1,295,516	3,378,082
合計	351,446,325	176,823,433	174,622,892

2. 土地明細表（平成18年度）

土地の主な目的別の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

利用目的	取得価格
道路橋りょう	8,953,705
街路	2,674,785
公営住宅	2,334,051
小学校	921,921
中学校	1,114,044
その他	19,981,621
合計	35,980,127

3. 普通建設事業に係る補助金・負担金の状況（平成18年度）

これまでに本市が補助金・負担金等を支出することによって建設された資産は、本市に所有権がないことからバランスシートには計上されません。

しかし、この資産が提供するサービスは、市民が将来にわたって享受できることから、附属資料として以下に示すものです。

（単位：千円）

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	630,847	13,725	27,614	54,300	1,299	18,007
民生費	1,864,657	25,644	10,785	24,535	17,350	119,395
衛生費	766,577	230,557	103,734	106,942	73,127	85,753
労働費	17,009	0	0	0	0	0
農林水産業費	22,607,492	507,265	371,770	510,465	261,475	309,253
商工費	753,439	432	432	479	0	0
土木費	1,555,717	127,545	27,217	148,485	40,102	21,072
消防費	175,950	4,389	1,686	2,924	0	0
教育費	266,975	242	6,455	2,961	3,582	0
その他	8,710	0	0	0	0	0
合計	28,647,373	909,799	549,693	851,091	396,935	553,480

（注）国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体、公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

4. 主な施設の状況（平成19年3月31日現在）

（平成元年度以降、取得価格1億円以上）

（単位：千円）

費目	名称等	取得年度	耐用年数	取得価格 a	減価償却累計額 b	残存価格 a-b
総務費	紫水館	1	25	108,038	77,787	30,251
〃	岩城総合支所庁舎	2	50	900,000	306,000	594,000
〃	温泉保養施設（湯楽里）	6	25	361,315	187,884	173,431
〃	活性化拠点施設（湯楽里）	7	25	956,294	459,021	497,273
〃	地場産業センター（ぶれっそ）	8～9	25	588,496	247,882	340,614
〃	大内多目的屋内運動場	8	25	215,979	95,031	120,948
〃	矢島インフォメーションセンター	11	25	222,592	71,229	151,363
〃	西目総合支所庁舎	12～13	50	1,129,857	142,952	986,905
〃	東由利総合支所庁舎	13～14	50	984,963	100,617	884,346
〃	岩城風力発電機	14	25	256,000	51,200	204,800
〃	大内移動通信鉄塔施設	14	25	102,411	20,482	81,929
〃	本荘総合支所空調設備	15	25	131,048	20,968	110,080
〃	岩城由利移動通信鉄塔施設	17	25	247,004	19,760	227,244
〃	ケーブルテレビ施設	17～18	25	3,261,078	172,760	3,088,318
民生費	鳥寿苑	1～2	25	446,005	319,345	126,660
〃	寿康苑	2	25	296,670	201,736	94,934
〃	大内高齢者生活福祉センター	2	25	164,537	111,885	52,652
〃	上川大内保育園	5	30	127,315	59,414	67,901
〃	ディサービスセンター（いちょう館）	5	25	237,583	133,046	104,537
〃	特養（白百合苑）	6～7	25	1,861,275	967,336	893,939
〃	スパーク岩城	6	25	285,619	148,522	137,097
〃	ゆり保育園	6	30	144,200	62,487	81,713
〃	大内ディサービスセンター	6	25	130,580	67,902	62,678
〃	岩城ディサービスセンター	7	25	161,148	77,351	83,797
〃	矢島ディサービスセンター	8	25	519,872	228,744	291,128
〃	かしわ温泉	9	25	282,323	112,929	169,394
〃	ふれあい館「鮎川」	10	25	288,753	103,951	184,802
〃	由利福祉保健センター	10	25	201,357	72,489	128,868
〃	東光苑大規模改修	11	25	118,605	37,954	80,651
〃	鳥寿苑高齢者生活福祉センター	11	25	488,194	156,222	331,972
〃	直根保育園	12	30	159,267	37,162	122,105
〃	悠楽館	14～15	25	477,738	93,528	384,210
〃	岩城児童センター	14	25	115,689	23,138	92,551

(単位：千円)

費目	名称等	取得年度	耐用年数	取得価格 a	減価償却累計額 b	残存価格 a-b
民生費	大内介護予防拠点施設	14	25	121,583	24,317	97,266
〃	笹子保育園	15	30	246,972	32,930	214,042
〃	高齢者支援ハウス	17	25	115,750	9,260	106,490
〃	川内保育園	17	50	277,406	11,096	266,310
衛生費	大内保健センター	1	25	148,896	107,205	41,691
〃	鳥海診療所	3	25	410,961	263,015	147,946
〃	矢島鳥海清掃センター焼却施設	9～10	25	1,577,515	589,701	987,814
〃	矢島畜場	10	25	252,243	90,807	161,436
〃	由利廃棄物最終処分場	10～11	25	701,643	228,716	472,927
〃	水林畜場	13～14	25	763,675	160,981	602,694
〃	矢島鳥海清掃センター最終処分場	13～14	25	853,775	176,241	677,534
〃	岩城保健センター	14	25	165,934	33,187	132,747
農林水産業費	大内農村環境改善センター	1～2	25	308,129	212,761	95,368
〃	矢島多目的運動広場	3～5	25	450,874	270,216	180,658
〃	大内農村多元情報システム局舎	3	25	104,854	67,107	37,747
〃	矢島畜産センター	4	25	256,587	153,952	102,635
〃	地域農業総合管理施設(シーガル)	5～6	25	244,165	130,576	113,589
〃	産地形成促進施設(やしお)	6～7	25	239,054	120,440	118,614
〃	西目ふるさと資源活用センター	6～7	25	274,240	139,912	134,328
〃	五峰苑	7	25	231,000	110,880	120,120
〃	大内総合交流ターミナル	9～11	25	2,399,603	839,123	1,560,480
〃	大内PR館	10～11	25	184,990	59,729	125,261
〃	大内自由通路	10～11	25	277,366	91,152	186,214
〃	八塩自然休暇村	10～11	25	422,945	143,437	279,508
〃	西目ふれあい館	10	25	114,561	41,242	73,319
〃	大内有機センター	11～13	25	145,267	37,460	107,807
〃	ももや	11～12	25	116,940	36,500	80,440
〃	ミルジー	12	25	252,780	70,778	182,002
〃	矢島歴史交流館	12	25	184,896	51,771	133,125
〃	出羽伝承館	12	25	169,507	47,462	122,045
〃	ふれあい水と土公園(花立)	12～13	25	175,568	45,651	129,917
〃	鳥海農産物加工所	14～15	25	170,871	31,743	139,128
〃	ばいんすば新山	16	25	332,680	39,922	292,758
商工費	青少年旅行村(やまゆり・やまびこ)	1	25	119,633	86,136	33,497

(単位：千円)

費 目	名 称 等	取 得 年 度	耐 用 年 数	取得価格 a	減価償却 累 計 額 b	残存価格a-b
商 工 費	温泉保養館「あっぱ」	4～5	25	233,965	135,771	98,194
〃	滞在型施設「ふれあい館」	5～6	25	340,763	186,388	154,375
〃	鳥海オコジョランドスキー場	5～7	25	482,082	248,317	233,765
〃	鳥海ふれあいの杜	6～7	25	380,991	192,873	188,118
〃	岩城資源活用交流施設	7	25	787,630	378,062	409,568
〃	シーサイドオートキャンプ場	9～11	25	300,000	103,860	196,140
〃	岩城総合交流ターミナル	11	25	388,896	124,447	264,449
〃	岩城温泉「港の湯」	11	25	546,801	174,976	371,825
〃	岩城オートキャンプ場	13～14	25	103,913	24,034	79,879
〃	ゆりえもん	13	25	262,960	63,110	199,850
土 木 費	松涛団地	1	40	127,776	57,499	70,277
〃	砂子下団地	2～4	40	793,572	300,306	493,266
〃	とちの木田住宅	3	40	291,750	116,700	175,050
〃	本荘公園	4～18	40	3,298,670	775,051	2,523,619
〃	東由利公営住宅	4～6	40	164,986	58,893	106,093
〃	栄町住宅	4	40	194,533	72,950	121,583
〃	大川原住宅	6	40	134,356	43,666	90,690
〃	松涛団地	7～12	40	763,880	201,622	562,258
〃	梵天団地	8～12	40	776,332	175,259	601,073
〃	西目カントリーパーク	12～16	40	972,583	121,714	850,869
〃	大内カントリーパーク	14～18	40	2,044,111	138,671	1,905,440
〃	本荘コミュニティ住宅	14～15	40	479,273	50,942	428,331
〃	本荘公園「修身館」	16	40	383,400	28,755	354,645
〃	山寺南住宅	16	40	114,102	8,558	105,544
〃	J R 西目駅改築	17	25	154,778	12,382	142,396
消 防 費	矢島消防署由利分署	13	50	123,082	14,770	108,312
教 育 費	尾崎小学校	1～4	50	1,851,196	611,115	1,240,081
〃	矢島小学校大規模改修	1～3	50	222,927	76,104	146,823
〃	大内歴史民俗資料館	1	50	104,834	37,740	67,094
〃	由利武道館	2	50	124,351	42,279	82,072
〃	東由利中学校大規模改修	2	50	100,000	34,000	66,000
〃	岩城総合体育館	3	50	720,000	230,400	489,600
〃	佐藤八十八美術館	3	50	255,750	81,840	173,910
〃	げんき館	4～5	50	263,321	76,744	186,577
〃	川内小学校大規模改修	4～5	50	136,724	39,722	97,002

(単位：千円)

費目	名称等	取得年度	耐用年数	取得価格 a	減価償却累計額 b	残存価格 a-b
教育費	北内越公民館	4	50	246,198	73,859	172,339
〃	ボートプラザアクアパル	5～7	50	2,041,764	500,595	1,541,169
〃	西目公民館シーガル	5～7	50	832,727	215,464	617,263
〃	由利B&G海洋センター	5	50	540,000	151,200	388,800
〃	松ヶ崎体育館	6	50	308,626	80,243	228,383
〃	矢島屋内ゲートボール場	7	50	152,240	36,538	115,702
〃	矢島町民グラウンド	8	50	226,389	49,806	176,583
〃	新山小学校大規模改修	8～9	50	356,801	73,168	283,633
〃	鳥海中学校	9～10	50	1,646,208	305,815	1,340,393
〃	東由利町民プール	10	50	180,090	32,416	147,674
〃	鳥海球場	11～12	50	630,004	96,205	533,799
〃	直根小学校大規模改修	11	50	288,645	46,183	242,462
〃	岩城町立図書館	14	50	306,322	30,632	275,690
〃	東中学校	15～17	50	2,340,717	145,495	2,195,222
〃	由利小学校	15	50	1,735,227	138,818	1,596,409
〃	岩城中学校大規模改修	15	50	357,734	28,619	329,115
〃	本荘弓道場	16	50	270,866	16,252	254,614
〃	直根公民館	16	50	244,272	14,656	229,616
〃	由利本荘市ソフトボール場	17～18	50	403,466	11,797	391,669
〃	矢島中高連携校	18	50	49,875	998	48,877
〃	本荘南中学校	18	50	42,630	853	41,777
〃	水林陸上競技場改修	18	50	615,036	12,301	602,735

IV. バランスシート作成方法

本市のバランスシートは、総務省方式により作成しており、基本的前提及び作成手法等は次のとおりです。

1. 基本的前提

(1) 対象会計範囲

「地方財政状況調査」（総務省が毎年度実施している決算に係る調査で、以下「決算統計」といいます。）の対象である普通会計を対象とし、その範囲は次の会計の合計をいいます。

- ① 一般会計
- ② 受託施設休日応急診療所運営特別会計
- ③ 情報センター特別会計
- ④ 地域情報化事業特別会計
- ⑤ 奨学資金特別会計

(2) 作成の基準日

会計年度の最終日を基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については、バランスシートの作成基準日である3月31日までに終了したものとして処理します。

(3) 取得原価主義を採用

過去の実際の支出額を資産の取得価格としています。

(4) 決算統計データの使用

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。

(5) 固定・流動の分類基準

資産、負債とも1年基準を採用し、固定と流動に分類します。（バランスシート基準日の翌日から、1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債としています。）

2. 作成手法（数値の計上）

【資産の部】

[1. 有形固定資産]

有形固定資産は「地方財政状況調査表」を基礎資料として、昭和44年度以降に支出した金額の合計額を取得価格とみなして表示しています。

また、現に行政財産として使用しており、かつ、取得年度と取得価格の明らかなものは加えて計上していますが、昭和44年度以降に取得したものは廃棄・売却していたとしても含まれています。

なお、土地を除く有形固定資産については、定額法による減価償却を行っています。耐用年数は総務省独自の耐用年数（表1）によっており、残存価格を0としています。

各費目区分の主な内容は次のとおりです。

- ① 総務費……………市庁舎、総合支所庁舎など
- ② 民生費……………総合福祉エリア、老人福祉施設、保育所など
- ③ 衛生費……………ごみ処理施設、斎場、保健センターなど
- ④ 労働費……………勤労青少年ホームなど
- ⑤ 農林水産業費……………農業農村基盤施設、林道、漁港など
- ⑥ 商工費……………観光施設、キャンプ場など
- ⑦ 土木費……………道路、橋りょう、公園、市営住宅など
- ⑧ 消防費……………消防署、消防ポンプ車、防火水槽など
- ⑨ 教育費……………小・中学校、幼稚園、文化会館、公民館など
- ⑩ その他……………その他固定資産

表1 耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費 （1 庁舎等）	50	6 商工費	25 ※	8 消防費 （1 庁舎）	50
（2 その他）	25 ※	7 土木費 （1 道路）	15	（2 その他）	10
2 民生費 （1 保育所）	50	（2 橋りょう）	60	9 教育費	50
（2 その他）	25 ※	（3 河川）	50	10 その他	25 ※
3 衛生費	25	（4 砂防）	50		
4 労働費	25 ※	（5 海岸保全）	50		
5 農林水産業費 （1 造林）	25 ※	（6 港湾）	50		
（2 林道）	15	（7 都市計画）			
（3 治山）	30	ア 街路	15		
（4 砂防）	50	イ 都市下水道	20		
（5 漁港）	50	ウ 区画整理	40		
（6 農業農村整備）	20	エ 公園	40		
（7 海岸保全）	50	オ その他	25 ※		
（8 その他）	25 ※	（8 住宅）	40		
		（9 空港）	25 ※		
		（10 その他）	25 ※		

※は、平均的な有形固定資産の耐用年数

* 旧自治省・地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究会報告書から

[2. 投資等]

投資等は、団体への出資金、貸付金や各種基金を計上しています。

(1) 投資及び出資金

財団法人等への出資残高や保有している有価証券の額面金額を計上しており、平成18年度末の現在高は11億9,328万6千円となっています。

(2) 貸付金

地域振興、労働者福祉、農業、商工業振興等を目的として、市が各種団体及び個人へ貸付を行っているもので償還期限が未到来の金額を計上しています。

平成18年度末の現在高は13億277万1千円となっています。

(3) 基金

市が設置している基金のうち、流動性が低いものを次の三つに区分して計上しています。

① 特定目的基金

特定の目的のために積み立てられている基金を計上し、平成18年度末現在の合計額は22億4,248万3千円となっています。

② 土地開発基金

公共用の土地取得事業等の円滑な執行を図るために積み立てられる基金ですが、本市の場合、合併前の整理により平成18年度末現在高はありません。

③ 定額運用基金

業務を円滑かつ効率的に行うために積み立てた基金であり、本市では特別導入事業基金等がこれに該当します。

平成18年度末の現在高は2億1,734万8千円となっています。

[3. 流動資産]

流動資産（1年以内に現金化できるもの）には、「歳計現金」のほか流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」並びに市税や使用料等の「未収金」を計上しています。

(1) 現金・預金

① 財政調整基金

予期しない収入減や支出に備える基金で、平成18年度末残高は21億1,733万3千円となっています。

② 減債基金

地方債の償還に備える基金で、平成18年度末残高は3億7,890万6千円となっています。

③ 歳計現金

決算時点における形式収支を計上しており、平成18年度は8億1,702万6千円となっています。

(2) 未収金

年度末（出納閉鎖期日）までに入金されなかった税金・使用料等（すでに調

定されたもので未だに収入されないもの)を計上しています。

① 地方税

市民税、固定資産税、軽自動車税などの市税の未収金を計上しており、平成18年度末現在高は6億9,281万8千円となっています。

② その他

収入未済額のうち、市税以外の保育料、公営住宅使用料等などの未収金を計上しており、平成18年度末現在高は7,597万5千円となっています。

【負債の部】

[1. 固定負債]

(1) 地方債

地方債のうち、翌年度(1年度以内)に予定されている元金償還額を控除した額を計上しています。

平成18年度末現在の合計額は694億716万5千円となっており、その内訳は表2のとおりです。

表2 地方債の内訳

(単位：千円)

区 分	平成18年度末現在高
一般公共事業債	5,938,530
一般単独事業債	25,446,487
公営住宅建設事業債	2,136,285
学校教育施設事業債	3,316,947
辺地対策事業債	1,901
公共用地先行取得等事業債	35,770
災害復旧事業債	704,934
一般廃棄物処理事業債	2,128,593
厚生福祉施設整備事業債	297,301
社会福祉施設整備事業債	197,706
転 貸 債	8,086
過疎対策事業債	16,667,175
財源対策債	1,671,040
臨時財政特例債	168,342
減税補てん債	2,008,046
臨時税収補てん債	389,960
臨時財政対策債	10,558,634
調 整 債	19,513
都道府県貸付金	1,703,080
そ の 他	3,037,497
合 計	76,435,827
うち翌年度償還予定額(元金分)B	7,028,662
うち固定負債計上額 A-B	69,407,165

(2) 債務負担行為

債務負担行為のうち、PFI等の手法により整備した有形固定資産で、物件の引き渡しを受けたものを「物件の購入等」、債務保証に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものについては「債務保証または損失補償」として負債科目に計上することとしています。

その他の債務負担行為設定額は利用者に伝達すべき情報として、欄外に注記（※債務負担に係る情報）しています。

① 物件の購入等

PFI等の手法で整備した資産で、既に物件の引き渡しを受けたものですが、本市では該当するものではありません。

② 債務保証または損失補償

法人等に対する債務保証または損失補償は、法人等が破綻し債務として確定した額を計上しますが、本市では該当するものではありません。

※欄外注記（債務負担に係る情報）

① 物件の購入等

債務負担行為を設定している建設工事等に係る翌年度以降の支出予定額を計上しています。

② 債務保証または損失補償

第三セクター等の銀行借入に関して本市が行った債務補償額等を計上しますが、本市では該当するものではありません。

③ 利子補給等に係るもの

農業振興、商工業振興等の融資に係る翌年度以降の利子補給金額を計上しています。

[2. 流動負債]

(1) 翌年度償還予定額

地方債のうち、翌年度（1年以内）に翌年度元金償還額70億2,866万2千円を計上しています。

(2) 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に対して不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てることをいいますが、本市では該当するものではありません。

【正味資産の部】

正味資産は、資産形成の財源として調達した資金のうち返済が不要なものをいい、これまでの世代が既に負担した額を表しています。

[1. 国庫支出金]

現在保有している資産のうち、その財源を国に依存した金額であり普通建設事業に充てられた、昭和44年度以降の国庫支出金の累計額を計上しています。

また、用地取得費に充てられたもの以外の国庫支出金は、資産区分ごとの耐用年数に応じて減価償却を行っています。

内訳は、表3のとおりです。

[2. 都道府県支出金]

現在保有している資産のうち、その財源を県に依存した金額であり算出方法は上記と同様です。

内訳は、表3のとおりです。

表3 国・県支出金算出表（平成18年度）

（単位：千円）

項 目	償 却 対 象 分 (償却後)		償 却 対 象 外		合 計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総 務 費	1,016,839	1,213,372	8,457	26,224	1,025,296	1,239,596
民 生 費	682,018	897,169		2,653	682,018	899,822
衛 生 費	459,014	123,483			459,014	123,483
労 働 費	12,678	26,131		286	12,678	26,417
農林水産業費	928,955	15,870,469	25,818	775,834	954,773	16,646,303
商 工 費	95,395	240,515		98	95,395	240,613
土 木 費	10,586,899	417,171	3,637,423	156,944	14,224,322	574,115
消 防 費	290,657	2,399	1,638	33	292,295	2,432
教 育 費	6,270,266	779,957	76,298	744	6,346,564	780,701
そ の 他						
合 計	20,342,721	19,570,666	3,749,634	962,816	24,092,355	20,533,482

[3. 一般財源等]

資産と負債の差である正味資産から、国庫支出金と都道府県支出金を控除した額を計上しています。